

# 2019年 観光動態調査（1月～12月）

柳川市 産業経済部 観光課

## 1. 概要

2019年(1月～12月)の柳川市への観光入込客数は、前年の136万4千人から11万2千人減少し、125万2千人であった。7月頃から日韓関係の影響が出はじめ、韓国からの観光客数が、11万9千人から8万1千人へ減少した。また、国内外の団体旅行の減少や、有明海花火フェスタが終了したことなどが影響した。

観光消費額は、前年の66億5千万円から63億3千万円と減少したが、1人当たりの消費額は、前年の4,873円から5,050円に177円増加した。宿泊客数の増加、シラスウナギの不漁によるうなぎ料理の単価の上昇、10月からの消費税増税等が要因となっている。

宿泊客数は、前年の9万5,776人から10万584人に増加。複数の施設で増加したことが要因となっている。10万人台への回復は1996年以来23年ぶりで、観光入込客数に占める宿泊客数の割合(宿泊率)は、前年の7.0%から8.0%へ高まった。観光振興計画における柳川市の目指す姿である滞在型観光地へ一步一步前進している。

交通用具別の入込客割合は、自家用自動車利用者が57.4%、西鉄電車利用者が29.2%、大型バス利用者が13.3%の割合となっている。前年の比率と比較して、自家用自動車は1.5%減少、西鉄電車は3.1%増加、大型バスは1.7%減少となっている。西鉄電車の利用者が伸びた要因としては、「柳川OUTING!キャンペーン」によるメディア等のPR効果やキャンペーン企画きっぷの販売、3月から「ザ・レールキッチン・チクゴ」の運行が始まったことが挙げられる。

川下りの利用客数は、過去最高を記録した前年の42万2,671人から36万5,266人となり、約5万7千人の減少となった。減少の要因は主に以下の二つである。

### ①外国人観光客数が減少したこと

外国人観光客は高い割合で川下りを行うことから、外国人観光客数が3万7千人減少したことが一番大きな要因となっている。

### ②団体旅行が減少したこと

大型バスでの団体旅行において川下りがコースに入っているツアーが多く、団体旅行客数の減少が要因の一つとなっている。

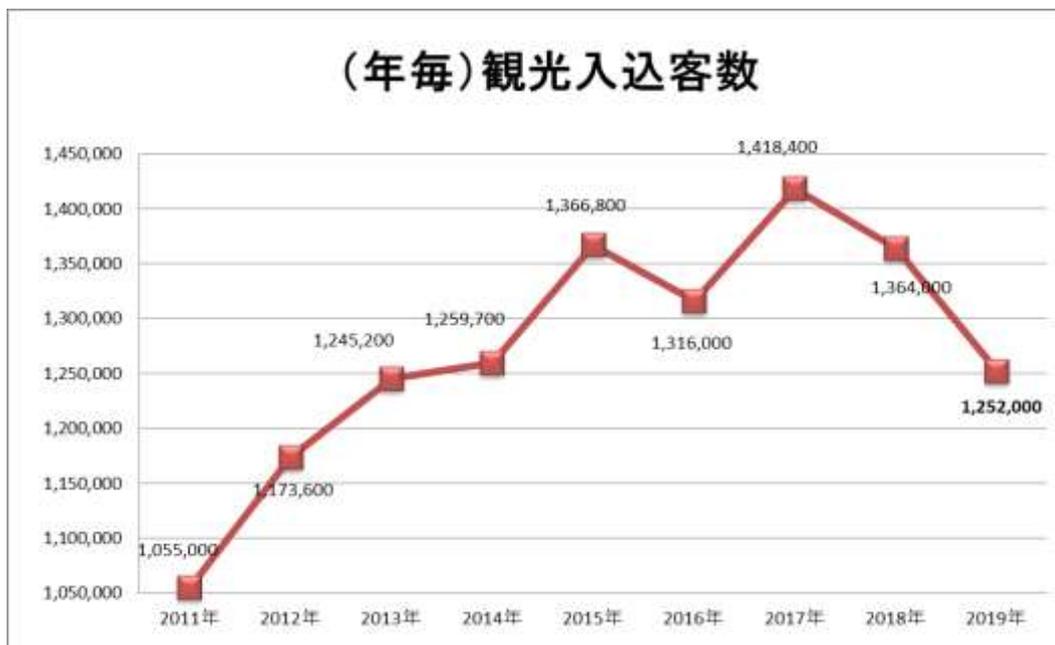
外国人観光客数は、前年の23万3千人と比較し3万7千人減少し、19万6千人となった。先に述べた、日韓関係の影響で、韓国からの観光客数が、11万9千人から8万1千人へ減少したことが要因となっている。外国人観光客数が減少した中で、台湾からの観光客数は前年の8万2千人から約9千人増加し、9万1千人となり過去最高を記録した。この要因としては、県や福岡観光プロモーション協議会、市内事業者や行政の官民連携によるプロモーションの効果と考えられる。なお、外国人観光客の国別比率を見ると、台湾46%、韓国41%、香港4%、中国0.4%となっている。

## 2. 観光入込客数

### (1) 観光入込客の推移

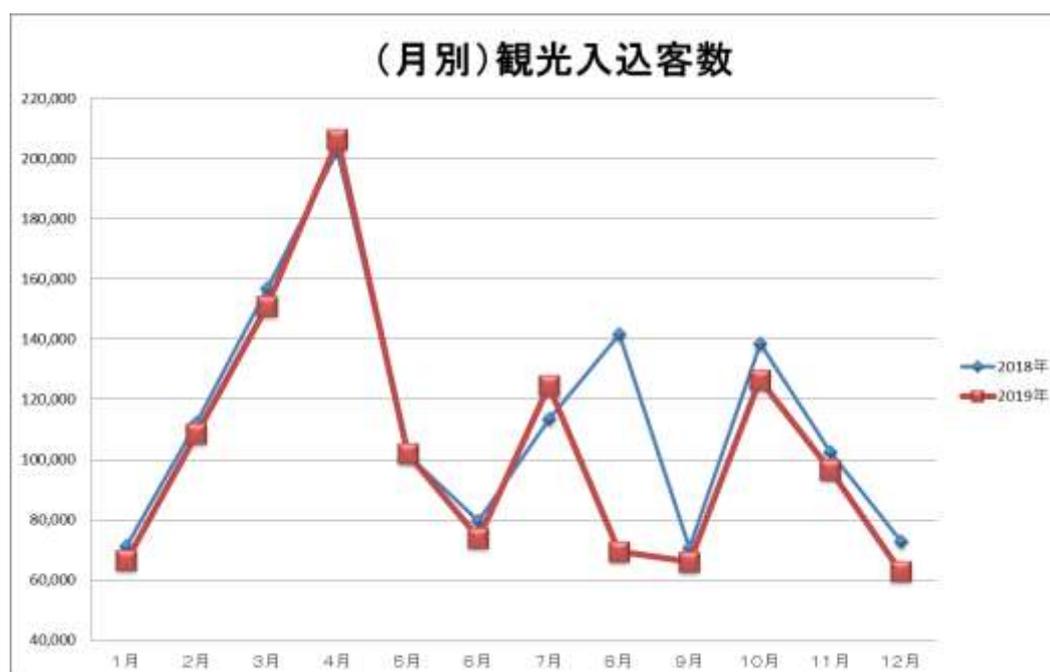
観光入込客数は、125万2千人で、前年と比較すると11万2千人の減少となった。

7月頃から日韓関係の影響が出はじめ、韓国からの観光客数が、11万9千人から8万1千人へ減少した。また国内外の団体旅行の減少や、有明海花火フェスタが終了したことなどが影響した。



### (2) 月別観光入込客数

入込客数を月別にみると、例年同様4月がピークで、「中山大藤まつり」によるところが大きかった。8月は昨年に比べ7万人の減少と大幅に落ち込んだ。韓国からの観光客数が減少したことや、前年まで行われた有明海花火フェスタが終了したことなどが要因となっている。



### 3. 観光消費額

#### (1) 観光消費額の推移

観光消費額は約 63 億 3 千万円で、前年の約 66 億 5 千万円と比較し 3 億 2 千万円の減少となったが、1 人当たりの消費額は 5,050 円で、177 円増加した。これは、宿泊客数の増加、シラスウナギの不漁によるうなぎ料理の単価の上昇、10 月からの消費税増税等が要因となっている。なお、1 人当たりの消費額は、2002 年以來 18 年ぶりに 5,000 円を突破し、観光振興計画の 2020 年の成果指標 (KPI) を 1 年前倒しで達成した。

消費額的主要内訳は、食事代が 26 億 5 千万円で、前年と比較し 4 千万円の減少。お土産代は 22 億 4 千万円で、前年と比較し 1 億 7 千万円の減少となった。

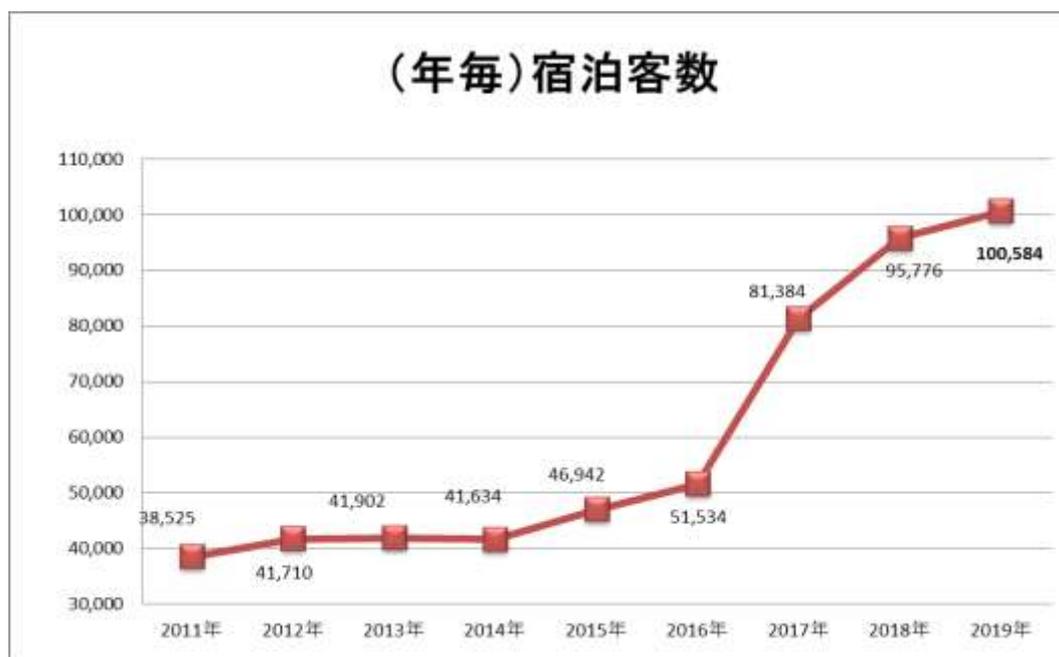


## 4. 宿泊客数

### (1) 宿泊客数の推移

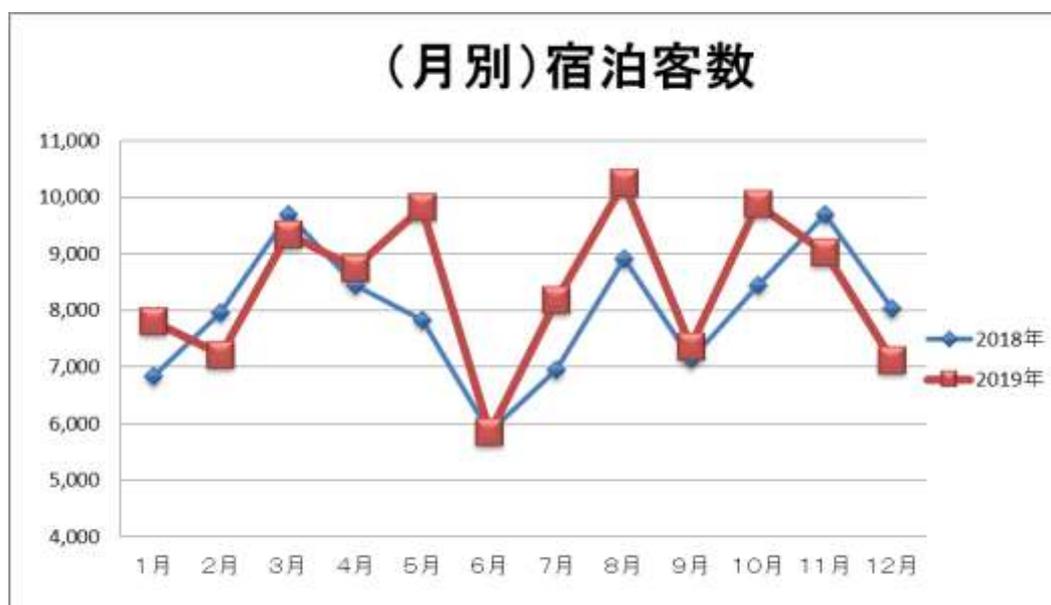
宿泊客数は、10万584人であり、前年の9万5,776人と比較し、約5千人の増加となり、観光振興計画の2028年の成果指標（KPI）を達成した。また、宿泊客数が10万人を越えたのは1996年以来23年ぶりのことである。複数施設で宿泊客数が増加したことが要因となっている。

宿泊客数は前年比5%増であり、観光入込客数に占める宿泊客数の割合（宿泊率）は、前年の7.0%から8.0%へ増加した。観光振興計画の目指す姿である、滞在型観光地へ一步一步前進している。



### (2) 宿泊客数（月別）

2019年の月別宿泊客数は8月がピークで、次に10月、5月となっている。5月の増加はゴールデンウィークが10連休だったことが要因となっている。



## 5. 交通用具別入込客数

### (1) 交通用具別入込客割合

交通用具（自家用自動車・西鉄電車・大型バス）別の観光入込客割合は、自家用自動車利用者が全体の57.4%、西鉄電車利用者が29.2%、大型バス利用者が13.3%となっている。

前年の比率と比較して、自家用自動車が1.5%減少、西鉄電車が3.1%増加、大型バスが1.7%減少となっている。西鉄電車で移動する個人や小グループが増加し、大型バスを利用した団体旅行が減少している。

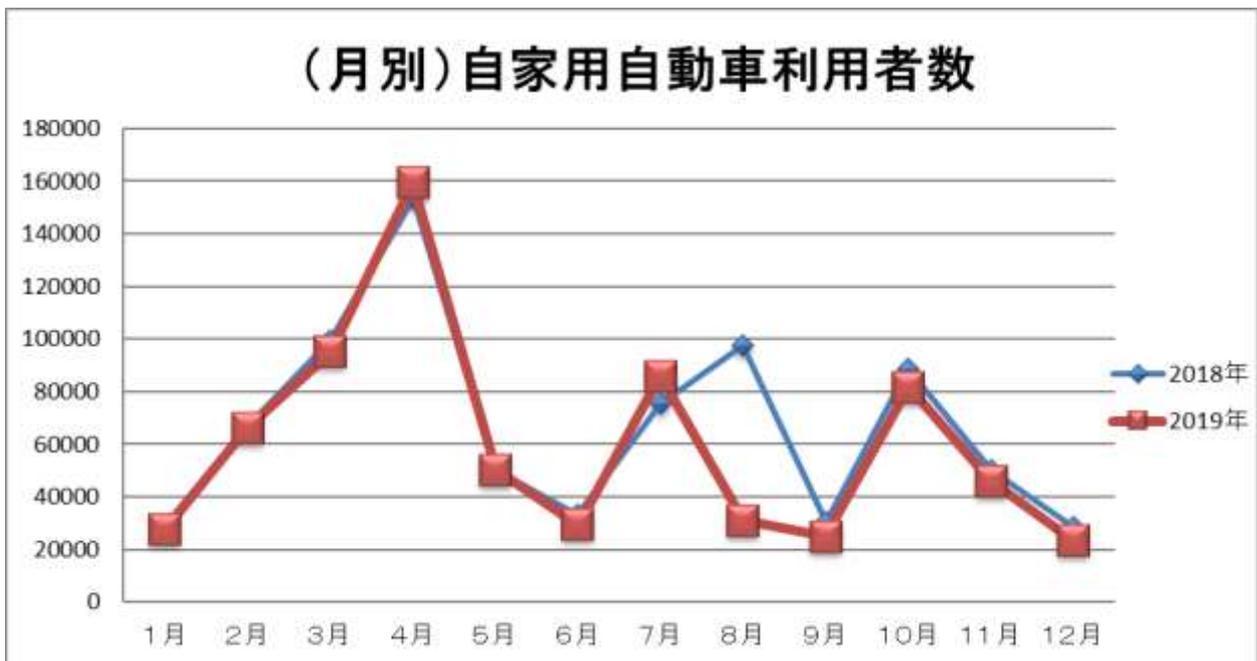
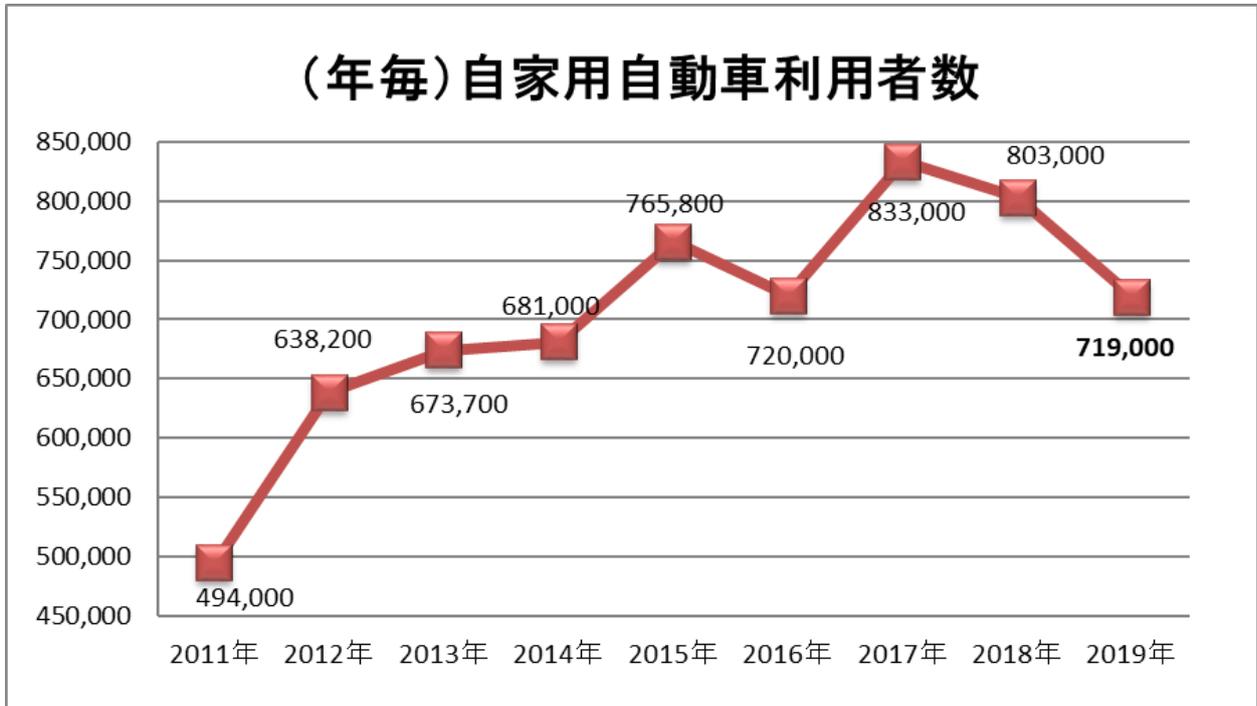


割合	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
自家用自動車	46.8%	54.4%	54.1%	54.1%	56.3%	54.7%	58.7%	58.9%	57.4%
西鉄電車	33.9%	30.0%	28.3%	27.3%	25.7%	26.9%	25.3%	26.1%	29.2%
大型バス	19.2%	15.6%	17.6%	18.5%	18.3%	17.0%	15.9%	15.0%	13.3%

※割合の合計は、足して100%にならない場合があります。

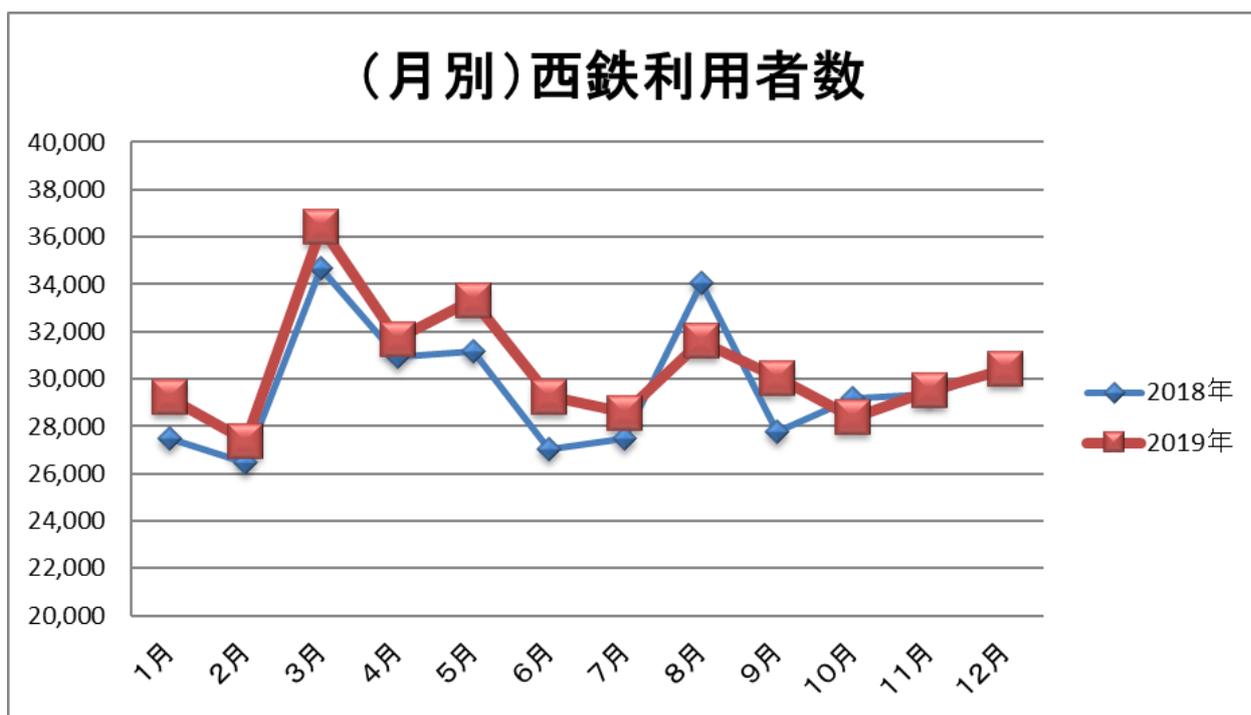
## (2) 自家用自動車

マイクロバスを含めた自家用自動車の利用者数は、71万9千人で、前年と比較し8万4千人の減少であった。8月の利用者数が減っていることから、有明海花火フェスタの終了をはじめとするイベントでの来場者数が減ったことが要因となっている。



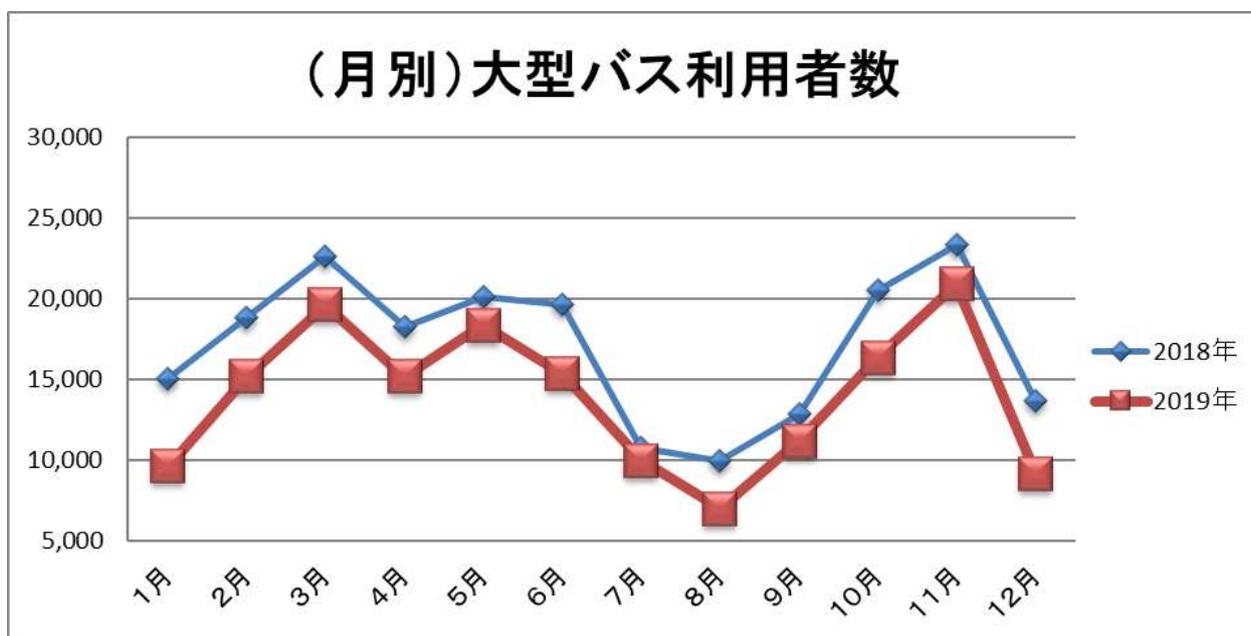
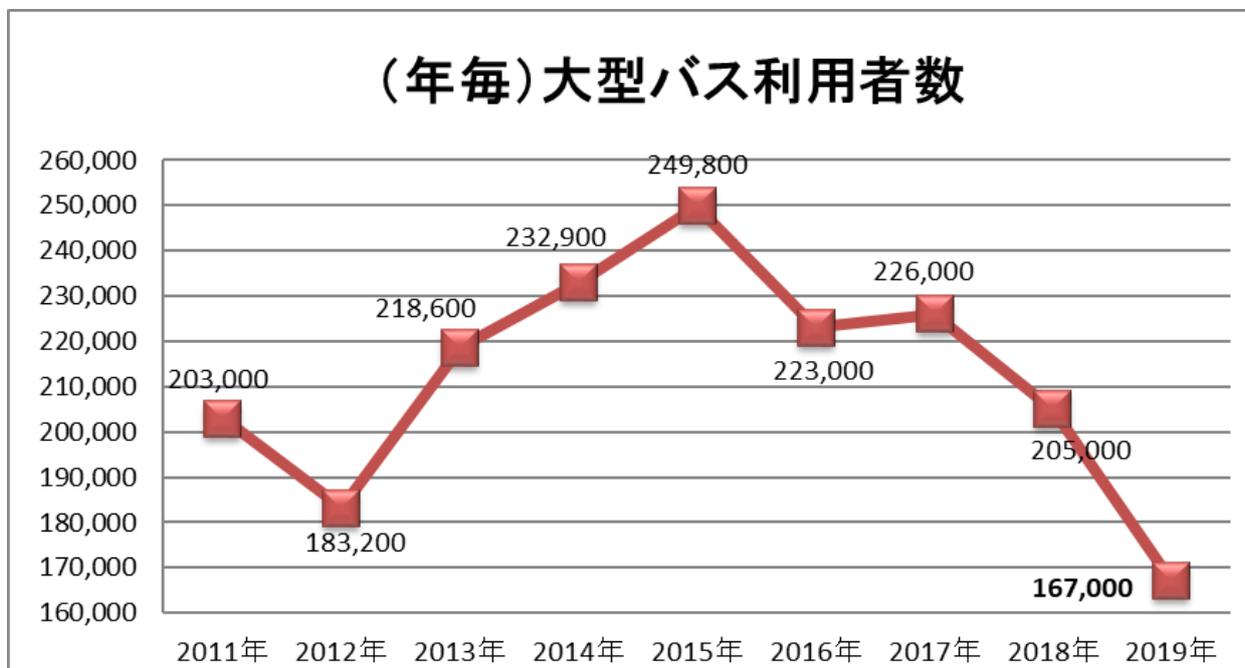
### (3) 西鉄利用者（柳川駅）

西鉄柳川駅全体の利用者数は422万6千人（うち定期以外の乗降客数202万5千人）であった。その内、観光入込客数は、36万6千人で、前年より1万人増加しており、個人や小グループでの観光客が増えていることが分かる。「柳川 OUTING!キャンペーン」によるメディアのPR効果やキャンペーン企画きっぷの販売、3月に「ザ・レールキッチン・チクゴ」の運行が始まったことも後押しした。



#### (4) 大型バス

大型バス利用者数は、16万7千人で、前年と比較して3万8千人減少した。2016年に公示された貸切バス事業関連法令の改正により、大型バスの料金が値上りしたことで、継続的にバス利用の団体旅行が減少傾向となっている。



## 6. 主な観光施設の入込客数

### (1) 川下り

川下りの利用客数は、36万5千人で、過去最高を記録した前年の42万2,671人から5万7千人の減少した。要因としては、①外国人観光客が減少したこと、②団体旅行が減少したことなどが挙げられる。

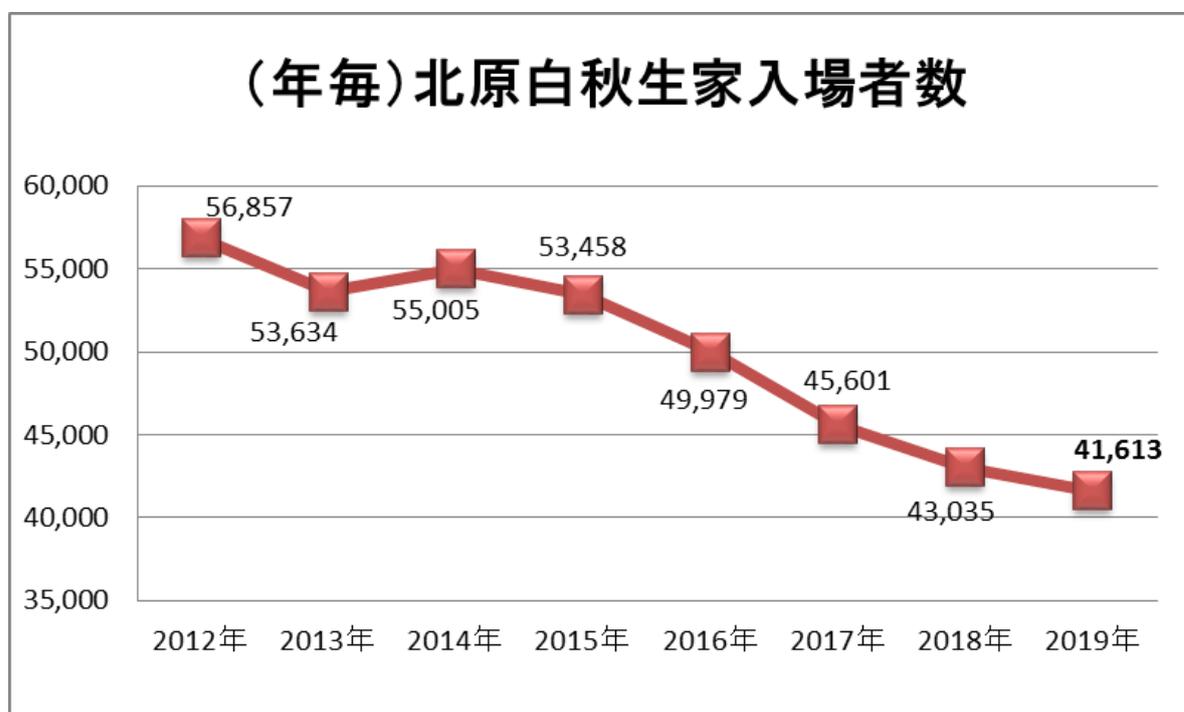
①については、外国人観光客が高い割合で川下りを行うことから、外国人観光客数が前年に比べ、3万7千人減少したことが一番の要因となっている。

②については、大型バスでの団体旅行において川下りがコースに入っているツアーが多く、団体旅行客の減少が要因の一つとなっている。



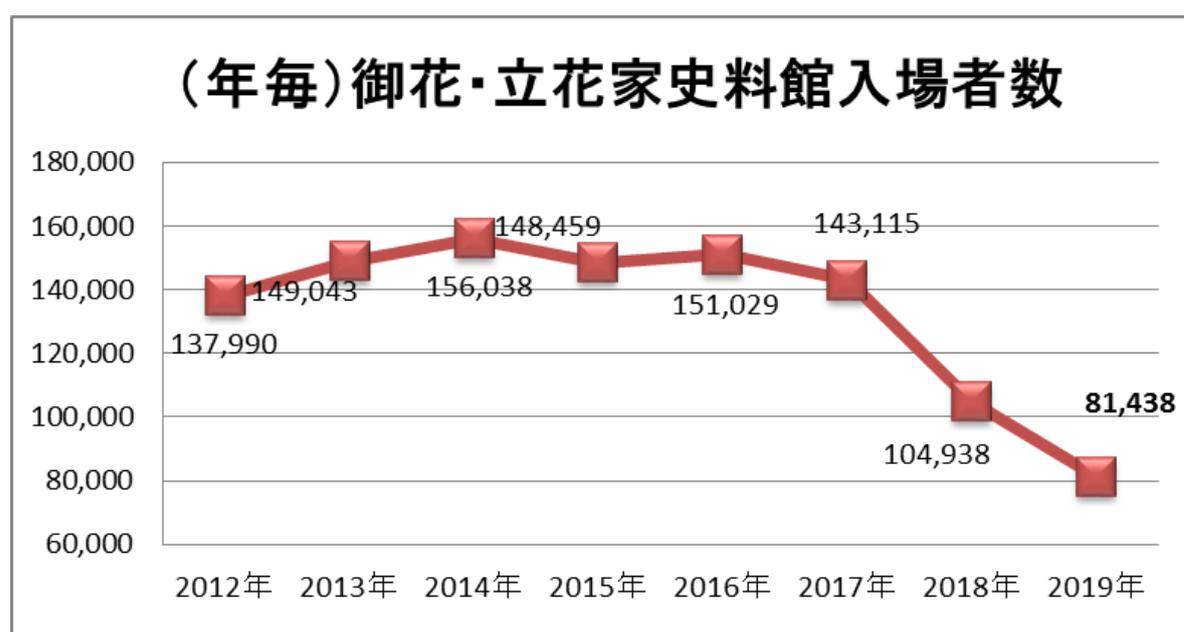
## (2) 北原白秋生家

北原白秋生家の入場者数は、4万1,613人で、前年と比較し約1,400人の減少となった。2014年に微増して以来、減少傾向が続いている。



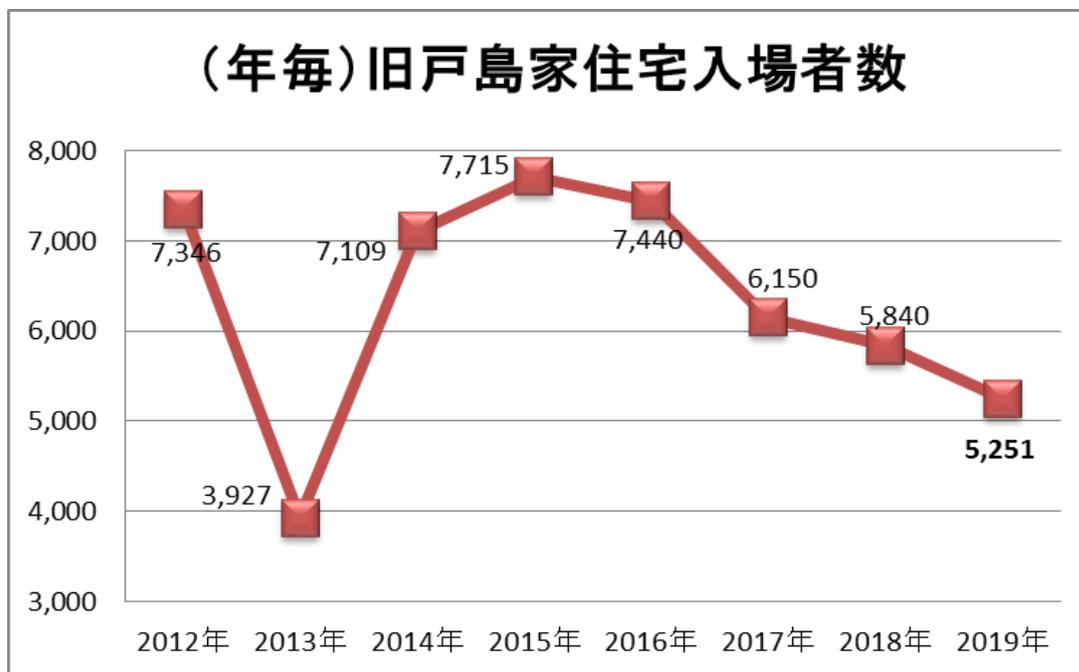
## (3) 御花・立花家史料館

御花・立花家史料館の入場者数は、8万1,438人で、前年と比較し約2万3千人の減少となった。外国人観光客数や大型バスで訪れる団体旅行客数が減少したことが要因となっている。



#### (4) 旧戸島家住宅

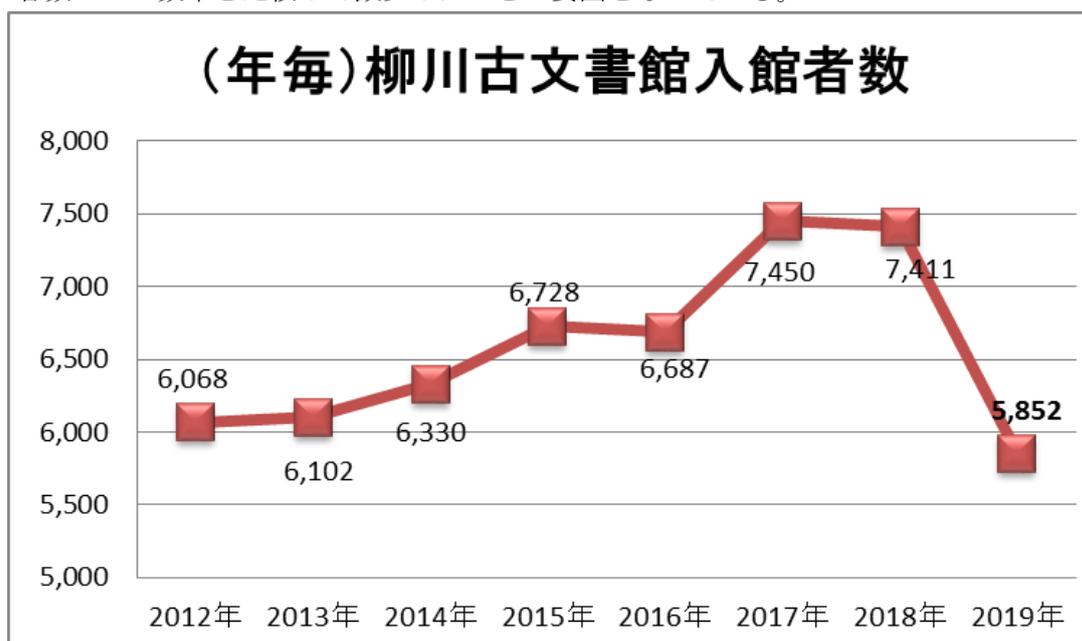
旧戸島家住宅は、柳川地方の武家住宅の典型例として、1957年に建物及び庭園のそれぞれが、福岡県の文化財に指定された。また、1978年には、庭園が国の名勝に指定されている。旧戸島家住宅の入場者数は5,251人で、前年と比較し589人の減少となった。



#### (5) 柳川古文書館

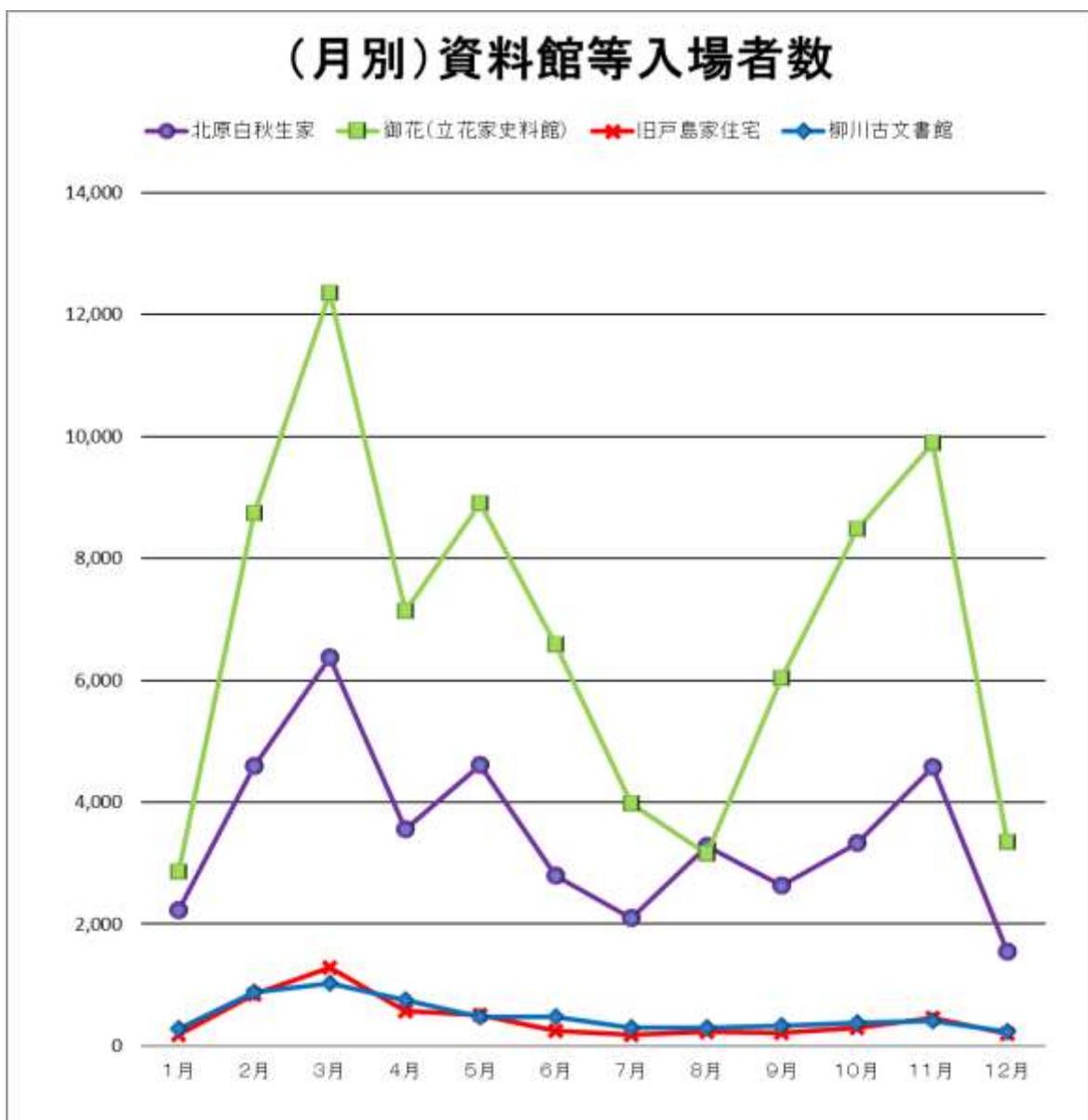
柳川古文書館は、福岡県教育委員会が設置し、柳川市教育委員会で運営管理を行っている施設である。収蔵史料の一部は、国指定重要文化財に指定されている。

2019年の入館者数は5,852人であり、前年と比較し1,559人の減少となった。企画展の入館者数がここ数年と比較して減少したことが要因となっている。



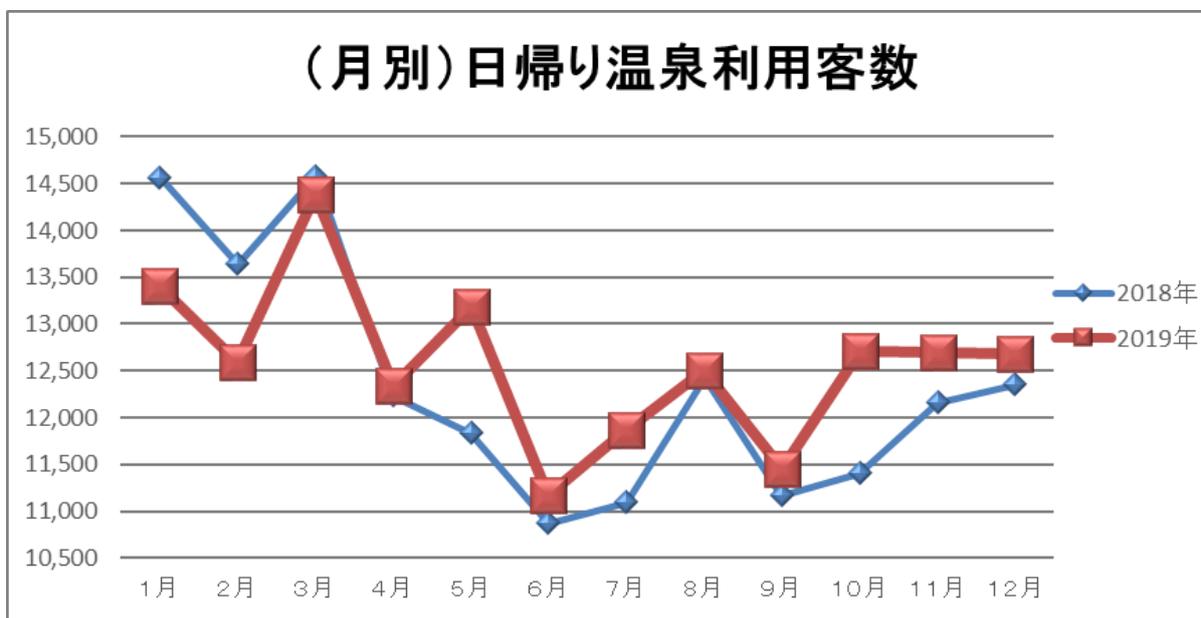
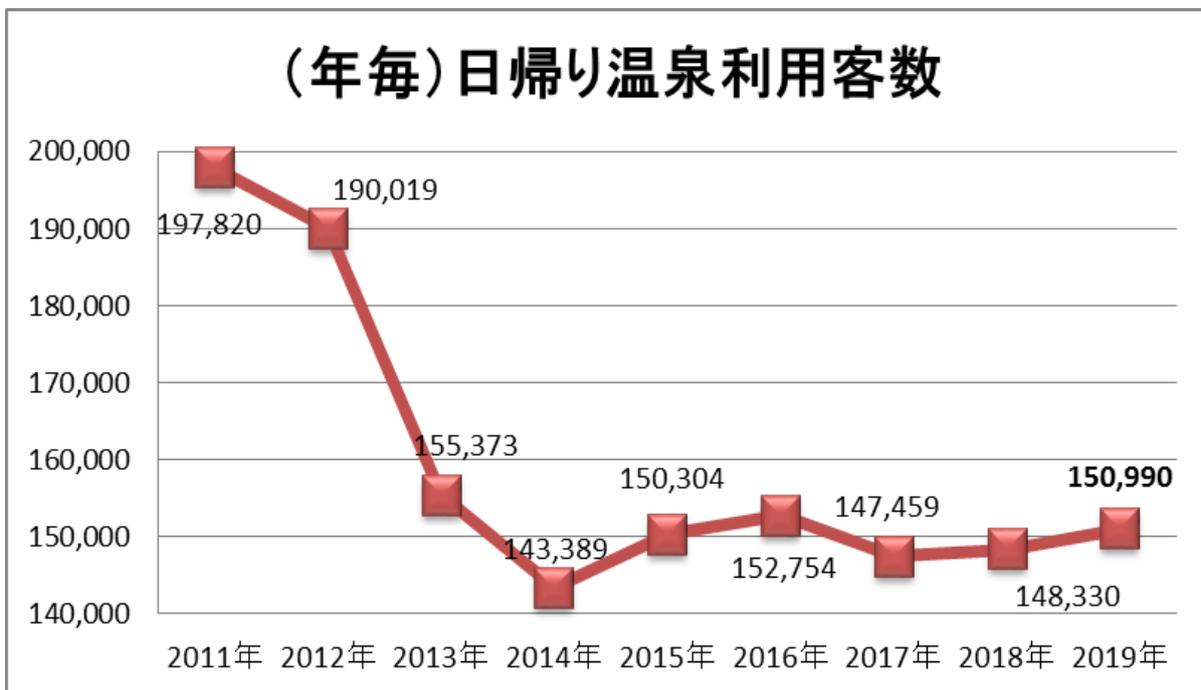
## (6) 資料館等入場者数 (月別)

施設毎の入場者数は、御花・立花家史料館が最も多く、次いで白秋生家、柳川古文書館、旧戸島家住宅の順となっている。全体では約2万7千人の減少となった。



## (7) 日帰り温泉

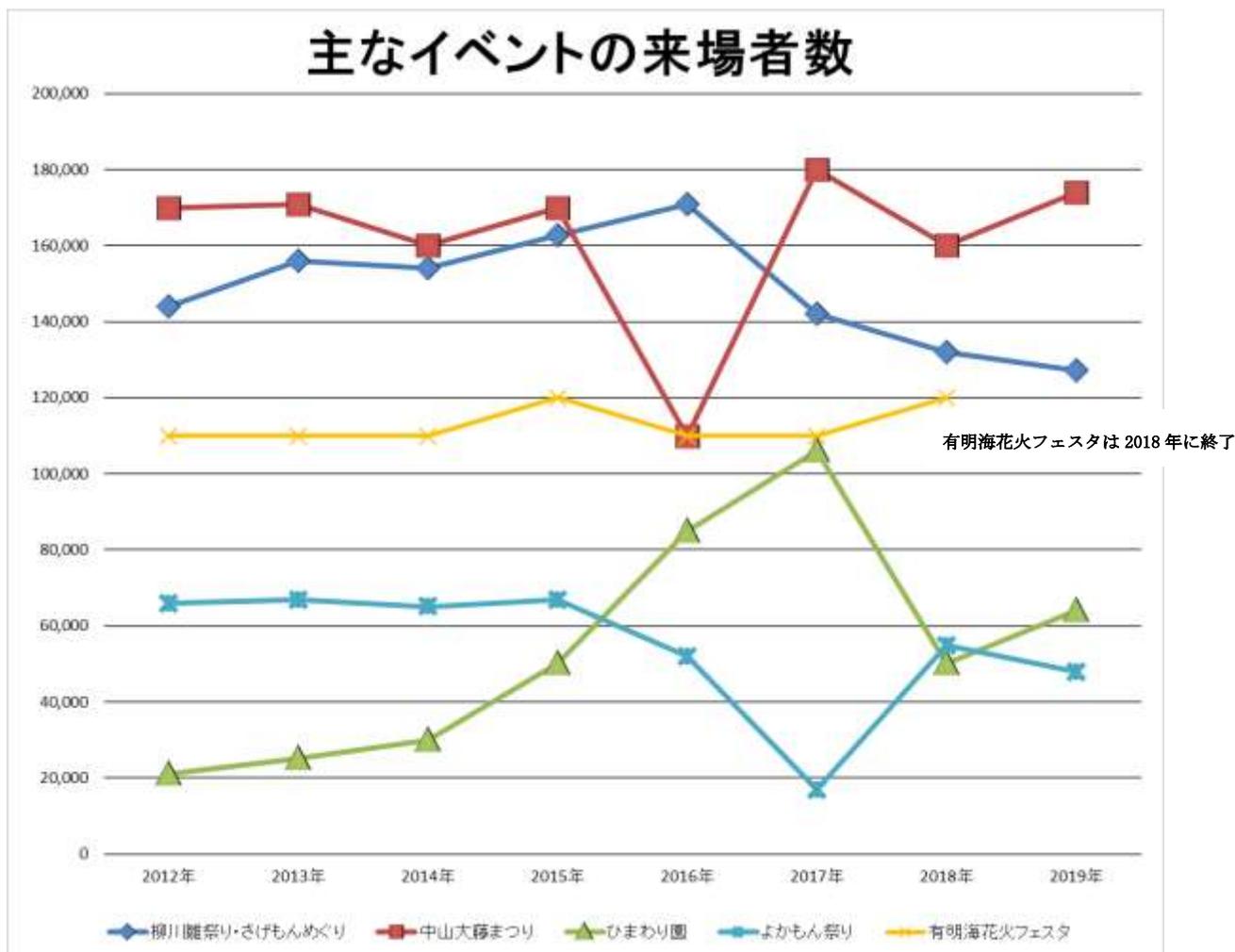
日帰り温泉利用客数は、15万990人であり、前年と比較すると約2,600人の微増となった。



## 7. 主なイベントの来場者数（主催者発表による）

主催者発表による主なイベントの来場者数は、「柳川雛祭り・さげもんめぐり」は12万7千人、「中山大藤まつり」は17万4千人であった。

「ひまわり園」は6万4千人で、前年に大幅減少したものの、1万4千人の増加で、若干回復した形となった。「よかもんまつり」は4万8千人で、前年と比較し7千人の減少となった。有明海花火フェスタが終了した為、主なイベント全体の来場者数は減少した。

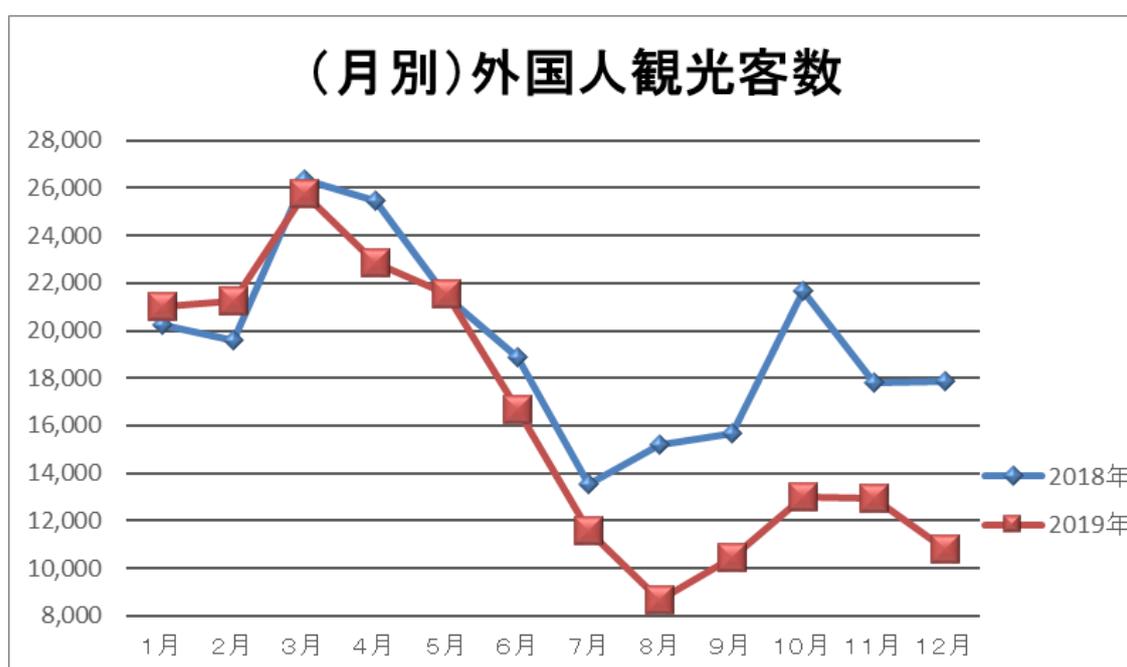
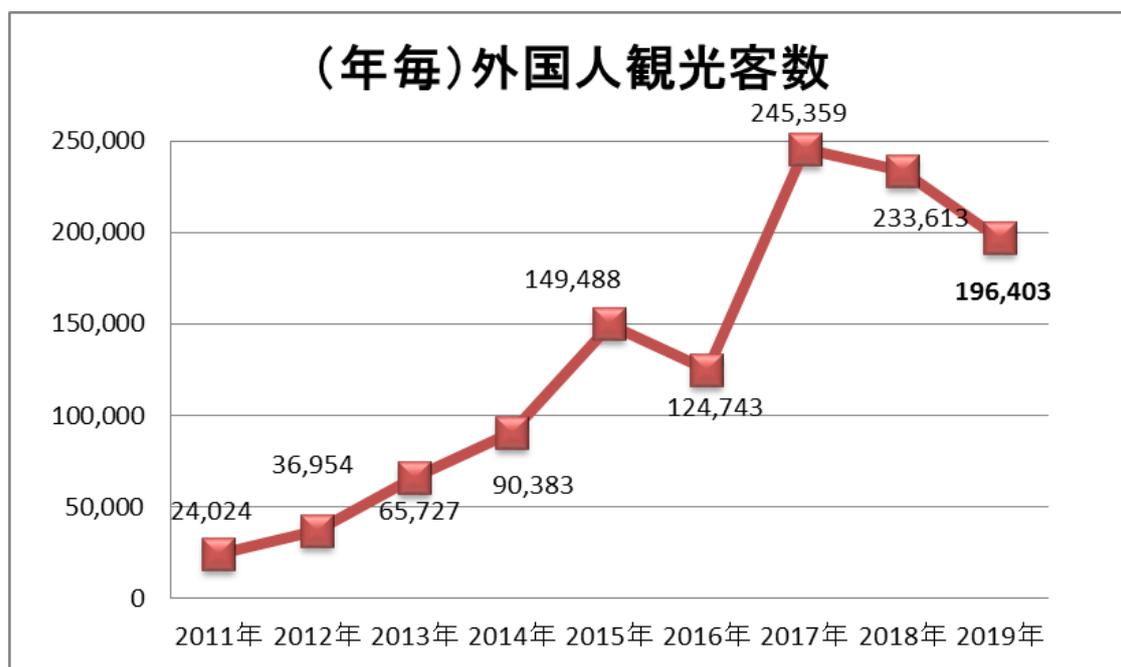


## 8. 外国人観光客

### (1) 外国人観光客数

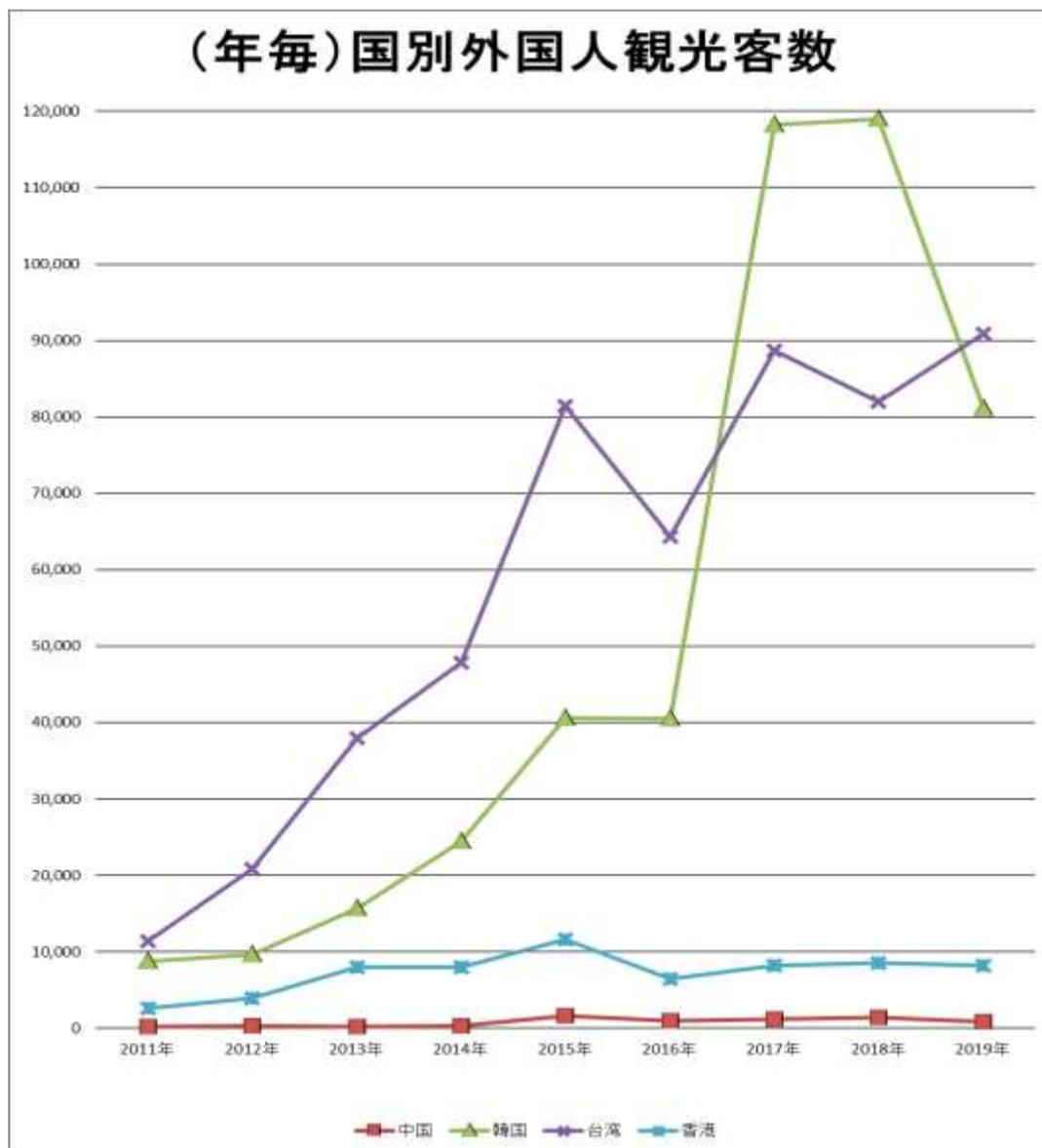
外国人観光客数は、前年の23万3,613人から約3万7千人減少し、19万6,403人となり、前年と比べ16%減少した。韓国からの観光客数が、日韓関係の影響で、11万9千人から8万1千人へ減少したことが要因となっている。

九州運輸局の発表によると、九州の外国人入国者数は2019年の年計で422万人と、過去最高を記録した2018年の512万人と比べ18%減少となった。日韓関係の影響を受けた韓国と、クルーズ船の寄航回数が減った中国の影響を受けたもので、九州の外国人入国者数の減少が、本市を訪問する外国人観光客数の減少に直接繋がった。



## (2) 国別外国人観光客数（年毎）

韓国からの観光客数は前年の 119,016 人から約 3 万 7 千人減少して 81,080 人であった。台湾からの観光客数は前年の 81,963 人から約 9 千人増加し 90,875 人と過去最高を記録し、国別でのトップとなった。この要因としては、県や福岡観光プロモーション協議会、市内事業者や行政の官民連携によるプロモーションの効果と考えられる。なお、外国人観光客の国別比率を見ると、台湾 46%、韓国 41%、香港 4%、中国 0.4%となっている。



	2011年客数	2012年客数	2013年客数	2014年客数	2015年客数	2016年客数	2017年客数	2018年客数	2019年客数
全体	24,024人	36,954人	65,727人	90,383人	149,488人	124,743人	245,359人	233,613人	196,403人
台湾	11,371人	20,833人	37,961人	47,896人	81,437人	64,274人	88,720人	81,963人	90,875人
比率(国/全体)	47.3%	56.4%	57.8%	53.0%	54.5%	51.5%	36.2%	35.1%	46.3%
韓国	8,700人	9,636人	15,675人	24,489人	40,575人	40,452人	118,259人	119,016人	81,080人
比率(国/全体)	36.2%	26.1%	23.8%	27.1%	27.1%	32.4%	48.2%	50.9%	41.3%
香港	2,551人	3,865人	7,971人	7,991人	11,562人	6,395人	8,165人	8,558人	8,200人
比率(国/全体)	10.6%	10.5%	12.1%	8.8%	7.7%	5.1%	3.3%	3.7%	4.2%
中国	183人	294人	234人	321人	1,557人	977人	1,149人	1,341人	854人
比率(国/全体)	0.8%	0.8%	0.4%	0.4%	1.0%	0.8%	0.5%	0.6%	0.4%

※来訪者数の多い4ヶ国のみ標記しておりますので、比率は足して100%になりません。

## 参考：観光振興計画の成果指標（KPI）

### 第4章 基本的な方向性

#### 2. 成果指標（KPI）

- ◆観光入込み客数については、約165万人を目指す。
- ◆外国人観光客数については、約50万人を目指す。
- ◆観光消費額については、約90億円を目指す。

	2008 (H20)	2010 (H22)	2013 (H25)	2018 (H30)	2020	2023	2025	2028
入込み観光客数	117.1万人	115万人 115.9万人	130万人 124.5万人(前年比6%)	150万人 141.8万人	150万人	155万人	160万人	165万人
外国人観光客数	未調査	10万人 2.2万人	14万人 6.6万人(前年比78.4%)	18万人 24.5万人	30万人	35万人	40万人	50万人
観光消費額	48億円	49億円 46.9億円	58.5億 48.6億円(前年比7%)	75億円 67.7億円	75億	80億	85億	90億
観光消費額(1人当たり)	4,100円	4,300円 4,046円	4,500円 3,900円	5,000円 4,770円	5,000円	5,100円	5,300円	5,500円
延べ宿泊人数(約)	52,000人	42,000人	42,000人 (宿泊率3.4%)	81,000人	85,000人	90,000人	95,000人	100,000人
リピート率			55.8% 福岡県内の75.8%がリピーター 九州外の61%がリピーター		62%	65%	67%	70%

	2008 (H20)	2010 (H22)	2013 (H25)	2018 (H30)	2020	2023	2025	2028
満足度(%)								
食事	59.2	60 67.8%	65 79.2%(11.4%増)	70 85.0	86	87	89	90
みやげ品	37.2	40 25.8%	45 49.1%(23.3%増)	50 65.7	70	72	75	78
観光施設とその内容	42.6	45 51.6%	50 61.3%(9.7%増)	55 70.3	72	75	78	81
当地までの案内看板等の整備状況	36.4	40 34.2%	45 48.9%(14.7%増)	50 63.0	65	67	69	70
市内での移動	37.3	40 35.7%	45 44.3%(8.6%増)	50 62.4	63	65	67	70
観光施設、街の人たちのおもてなし	54.2	55 58.8%	60 67.4%(8.6%増)	65 77.0	79	82	84	87
市内での観光情報	35	40 34.7%	45 49.5%(14.8%増)	50 64.1	65	68	72	75
旅行全体	62.1	65 67.5%	70 74.5%(7%増)	80 78.2	80	82	84	87

※赤字は実績値

#### <指標設定の考え方>

- 国内人口の減少が予測される中、本計画のKPIで影響が大きく、重要項目となるのが外国人観光客数である。「リピート率」「満足度」を除く指標は、外国人観光客増加に比例して設定している。
  - ①訪日外国人………2015年の2,011万人から2018年約3,000万人へ 約1.5倍
  - ②福岡県への訪日外国人…2014年121万人から2017年318万人 約2.6倍
  - ③本市への訪日外国人………2013年6.6万人から2018年24.5万人 約3.7倍
 これらのデータと今後の国レベルでの観光政策を考慮し、2018年比、倍増の50万人と設定した。
- 「リピート率」「満足度」は定性的な指標である。本計画の基本理念である「市民みんなで作る交流力」を実現するためのプロジェクト実施によって向上を目指す。リピート率70%、満足度87%は非常に高いレベルの設定である。

## 9. 1969年（昭和44年）から2019年（令和元年）までの観光動態推移

### 1 1969年（昭和44年）からの観光動態調査

区分 (年)	入込客数 (人)	観光消費額 (円)	消費額(1人当たり) (円)	宿泊客数 (人)	白秋生家 (人)	川下り (人)	御花・史料館 (人)	外国人 (人)
1969(昭和44年)	232,630							
1970	279,390							
1971	357,710							
1972	408,850				72,037	42,855	109,320	
1973	451,256				74,214	33,243	103,366	
1974	508,087	1,033,752,100	2,035	40,055	80,508	44,456	106,039	
1975	597,803	1,641,477,670	2,746	37,033	97,352	49,856	123,439	
1976	616,128	2,179,065,660	3,537	39,124	103,597	68,680	114,753	
1977	655,332	2,459,792,040	3,754	40,932	128,433	102,997	148,673	
1978	634,854	2,472,051,540	3,894	42,182	124,538	98,099	151,273	
1979	647,202			50,552	139,320	121,852	177,761	
1980	709,273	2,755,995,340	3,886	48,218	151,138	130,669	194,261	
1981	744,720	3,097,512,020	4,159	56,413	147,069	134,002	194,062	
1982	775,255	3,206,645,290	4,136	60,434	158,724	140,535	192,787	
1983	804,111	3,343,847,850	4,158	60,989	164,385	171,685	184,687	
1984	851,100	3,577,549,060	4,203	66,092	188,851	204,694	207,258	
1985	877,500	3,708,718,000	4,226	69,588	203,235	201,337	227,732	
1986	878,000	3,742,323,540	4,262	64,465	205,761	215,168	212,205	
1987	902,000	3,896,384,900	4,320	69,670	208,531	222,785	209,393	
1988	888,500	3,891,563,010	4,380	74,226	201,126	224,917	201,405	
1989(平成元年)	986,200	4,353,949,920	4,415	69,568	214,284	289,380	245,453	
1990	980,300	4,337,242,420	4,424	71,191	197,535	293,099	216,185	
1991	1,117,800	5,139,087,360	4,598	105,828	217,035	362,896	267,613	
1992	1,197,100	6,167,183,200	5,152	101,016	229,743	387,582	293,051	
1993	1,152,700	6,207,328,330	5,385	100,389	207,463	375,733	280,705	
1994	968,300	5,324,329,790	5,499	97,572	166,204	295,329	230,247	
1995	993,500	5,619,051,770	5,656	107,268	160,912	314,704	227,629	
1996	1,032,800	5,847,380,200	5,662	106,641	156,935	340,633	210,951	
1997	1,046,800	5,987,902,950	5,720	99,672	148,600	349,470	235,317	
1998	1,051,500	5,581,155,800	5,308	91,652	140,444	365,383	241,808	
1999	1,052,700	5,436,385,650	5,164	79,390	127,629	389,137	241,563	
2000	1,053,600	5,343,206,400	5,071	70,971	127,665	386,447	242,552	
2001	1,071,800	5,529,153,600	5,159	78,747	118,430	407,354	260,742	
2002	1,073,000	5,460,435,800	5,089	70,135	106,171	411,470	251,005	
2003	1,112,100	5,555,540,000	4,996	65,259	104,474	400,450	237,138	
2004	1,290,000	6,089,742,100	4,721	63,544	82,945	344,864	237,700	
2005(合併後新市)	1,203,000	5,137,591,000	4,271	60,397	80,854	341,573	213,500	
2006	1,255,000	5,312,082,178	4,233	62,434	82,611	359,598	231,150	
2007	1,218,000	4,935,041,637	4,052	54,879	89,099	356,380	188,206	
2008	1,171,000	4,836,692,287	4,130	52,408	77,890	320,943	159,160	
2009	1,156,000	4,783,851,178	4,138	51,548	75,434	316,483	161,342	10,603
2010	1,159,000	4,689,542,363	4,046	42,239	65,149	315,702	133,429	21,506
2011	1,055,000	4,350,205,000	4,123	38,525	59,905	283,960	150,951	24,024
2012	1,173,600	4,537,631,300	3,866	41,710	56,857	292,154	137,990	36,954
2013	1,245,200	4,855,784,250	3,900	41,902	53,634	342,512	149,043	65,727
2014	1,259,700	5,229,003,217	4,151	41,634	55,005	348,566	156,038	90,383
2015	1,366,800	6,064,163,000	4,437	46,942	53,458	388,444	148,459	149,488
2016	1,316,000	6,120,981,000	4,651	51,534	49,979	340,317	151,029	124,743
2017	1,418,400	6,767,747,000	4,771	81,384	45,601	428,388	143,115	245,359
2018	1,364,000	6,647,330,000	4,873	95,776	43,035	422,671	104,938	233,613
2019(令和元年)	1,252,000	6,322,770,000	5,050	100,584	41,613	365,266	81,438	196,403

注：2004年（平成16年）以前の数値については、合併前の旧柳川市の数値を記載している。